

FBC Weekly Business Newsletter (水曜日発行)

東欧経済ニュース

No. 866

2014年4月2日号

クリミア情勢、欧州経済に影響も ライフアイゼン主席アナリスト

総額4500万ユーロの罰金確定
スロバキア建設入札談合裁判

仏トタル、ルクオイルとの提携探る
非在来型資源生産で

<目で見える東欧・CIS経済>
トルクメニスタン賃金統計 その3
エストニア機械業界統計

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

注意

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <http://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

クリミア情勢、欧州経済に影響も = ライファイゼン主席アナリスト 4
 米と対露経済制裁での連携で合意、米は欧州向けガス輸出規制緩和へ 4
 IMF、ウクライナに金融支援へ 5
 中欧・南東欧のM&A、13年は5.7%縮小 5

ポーランド

ポーランド、ウクライナ中小企業支援に3億ズロチ 5

ハンガリー

デンソー、ハンガリーに290億フォリントを追加投資 6
 Qファルマ、ブダペスト近郊に新工場建設 6
 ハンガリー信用格付け見通し、「安定的」に引き上げ = S&P 6
 ハンガリー利下げ、過去最低の2.6%に 7
 ブダペストのガス供給会社が国有化 7

チェコ・スロバキア

チェコ、2月の消費者物価は0.2%増 7
 ZF、チェコの開発拠点で増員 7
 スイスABB、スウェーデンからチェコに生産移管 8
 スロバキア大統領選、無所属の富豪キスカ氏が当選 8
 スロバキア建設入札談合裁判、総額4500万ユーロの罰金確定 9
 フォルクスワーゲン・スロバキア、13年生産台数1.5%増 9

ルーマニア・ブルガリア・その他南東欧・トルコ

ドイツ銀行、ブカレストにソフト開発拠点を開設 9
 華為技術、ルーマニアへの投資を増額 9
 ルーマニアのビール市場、13年は1割縮小 10
 オレンジ・ルーマニア、他社顧客にもWiFiサービスを無料提供 10
 中興通迅、ルーマニアに欧州サービス拠点設置 11
 三菱電機、トルコ通信衛星の引き渡しを完了 11
 トルコ地方選、与党が圧勝 12

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております。 <http://www.fbc.de>
 お気づきの点や率直なご意見・ご感想など、弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

欧州経済を伝える



< FBCカスタマーサポート >

お問合せ先 Tel: +49-(0)69-5480950 Email: info@fbc.de

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M/Germany

ロシア

ロシアからの資本流出、1600億ドルに達する可能性も = 元財務相	12
仏トタル、ルクオイルとの提携探る	13
ルサールの赤字が大幅拡大	13
アフトワズ、13年は赤字に転落	13
ABインベプ、ペルミの醸造所閉鎖	14

CIS諸国

ロシア、ウクライナ向けガス価格を大幅に引き上げ	14
BNPパリバ、ウクライナで人員削減へ	14

入札・提携情報

入札案件	15
業務提携・パートナー求む	15

目で見える東欧・CIS経済

トルクメニスタン賃金統計 その3	16
エストニア機械業界統計	16

コーヒブレーク

暗黒のフォースで 크림半島奪還 ~ ウクライナ	11
-------------------------------	----

総合

クリミア情勢、欧州経済に影響も ライフアイゼン主席アナリスト

獨大手銀行ライフアイゼンバンクは3月26日、クリミア問題をめぐるウクライナとロシアの対立が今後さらに先鋭化した場合、欧州経済も影響を免れないとの見解を示した。

ライフアイゼンバンクの主席アナリスト、ブレチンシェク氏はウィーンで開かれた国際研究機関(IIR)の年次総会で、「対立がエスカレートするリスクは排除できない」と述べ、クリミア情勢は欧州の

目先の景気に影響を与えると指摘した。同氏はまた、プーチン大統領の側近に経済の専門家がないことを問題視。クリミアをめぐる対立はロシアの投資と消費に悪影響を及ぼし、自身の首を締めることになるかと警告した。ロシアですでに資本流出がインフラ投資や技術革新、雇用を脅かしているとして、今年の経済成長予測を1.7%から1.0%に下方修正。対立が先鋭化すれば、さらなる下押し圧力がかかるとの見方を示した。

ブレチンシェク氏は、ロシアとウクライナの対立によって、株式市場はリスクが高くなっていると指摘。1～3月に見られたような調整リスクは今のところ大きいものの、上昇トレンドには変わりがないとして、年間を通しては10～15%上昇する可能性があるとの楽観的な見通しを示した。また、新興国市場については慎重なスタンスで臨むべきだとしながらも、「新興国の時代は終わりを迎えたわけではない」と述べ、年後半から状況は改善する可能性が高いとした。

<OST28077>

米と対露経済制裁での連携で合意 米は欧州向けガス輸出規制緩和へ

EU(欧州連合)と米国は3月26日、ブリュッセルで首脳会議を開き、ロシアがウクライナへの軍事介入を拡大した場合、双方が連携して追加制裁を発動することで合意した。また、米国は欧州におけるエネルギー安全保障の強化を支援するため、欧州向けガス輸出の規制緩和を検討することで合意した。

首脳会議ではファンロンパイEU大統領、バローゾ欧州委員長、オバマ米大統領がウクライナ情勢を中心に議論した。双方はロシアによるクリミア編入について、国際法違反にあたり容認できないとの立場を改めて確認。ロシアがクリミア以外の地域に軍事介入を拡

大した場合、EUと米国が連携してロシアに対する新たな経済制裁を発動することで一致した。

オバマ大統領は共同会見で「プーチン露大統領が西側を分断できると考えているのであれば大きな誤りだ」と指摘。首脳会議ではロシアのエネルギー部門に対する制裁の可能性について議論したことを明らかにし、欧米が協力して追加制裁を発動した場合、「ロシア経済は深刻な打撃を受けることになるだろう」と警告した。

ただ、EUは東欧諸国を中心にロシア産天然ガスに依存しているため、ロシアに対する経済制裁をめぐり加盟国間で温度差がある。

オバマ大統領はこうしたEU側の事情に理解を示したうえで、交渉中の自由貿易協定(FTA)を通じて「EUへの天然ガスの輸出が容易になる」と発言。エネルギー分野での脱ロシア依存を目指すEUへの協力を約束すると共に、EU自信もエネルギー資源の開発を進め、調達先の多様化を図る必要があると指摘した。

バローゾ委員長はEUと米国が4月2日にブリュッセルで会合を開き、エネルギー分野での協力について具体策を協議することで合意したことを明らかにした。EU側はアシュトン外務・安全保障政策上級代表、米側はケリー国務長官が共同議長を務める。

<OST28079>

欧州経済を伝える

FBC

市場特性、商品、技術動向、業界を的確に把握する上での調査を実施します。
産業調査・業界調査・流通経路調査・消費者調査・公官庁動向調査・規制動向調査 etc...

お気軽に御相談下さい！

http://fbc.de/business/research_list/research/

**IMF、ウクライナに金融支援へ
2年間で最大180億ドル融資**

国際通貨基金(IMF)は3月27日、ウクライナに対する140億~180億米ドルの融資枠を設定することで合意したと発表した。今月開かれるIMF理事会の承認を経て、来月から数回に分けて融資を行う。

ウクライナは、政治的混乱により外貨の流出などが急速に進んでおり、このままでは多額の公的債務の返済不能に陥り財政破綻する恐れが指摘されている。IMFは、暫定政権からの金融支援の要請を受け、今月4日から調査団をウクライナに派遣して同国の経済状況を調査。政府が経済・財政改革を行うことを条件に、最大で180億ドルの金融支援を行うことで、事務レベルで合意した。

ウクライナに対しては世界銀行などの国際機関や米国、欧州連合(EU)、日本も金融支援を実施する意向を表明しており、IMFによると、国際的な支援の総額は今後2年間で270億ドルに達するという。

ヤツェニウク首相は27日、同国

が「経済、財政の破綻の瀬戸際にある」と述べ、改革要請を受け入れる以外に選択肢はなかったと説明。早急に対策を講じなければ、今年の経済は10%のマイナス成長に陥るとの見通しを示した。

<OST28078>

**2013年は5.7%縮小
中欧・南東欧のM&A市場**

大手会計会社のアーンスト&ヤング(E&Y)がこのほど発表した最新レポート『中欧・南東欧企業買収合併(M&A)バロメーター2013』によると、昨年と同地域11カ国におけるM&A件数は1,467件となり、前年から32.4%増加した。一方で取引総額は推定394億米ドルで前年を5.7%下回った。

2012年に大型買収が実現したトルコで68億ドル減少したのが全体の足を引っ張った。他の国ではすべて取引額が増加したとみられている。国別では、チェコ(106億ドル)、トルコ(90億ドル)、ポーランド(88億ドル)の順に多かった。

投資元・投資先をみると、国内企

業同士の取引が52%で最も大きな割合を占めた。外国企業による国内企業の買収は38%、国内企業による外国企業の買収は10%だった。

投資形態としては戦略投資が67%と金融投資を上回った。金融投資のほうが多かったのはブルガリア一国だけだった。

業界別のM&A件数ではサービス企業が176件で最も多かった。これに製造業と情報技術(IT)が続いた。取引規模で見ると、電気通信・メディア、銀行・金融サービス、エネルギー・鉱山が上位につけた。

1件当たりの取引額が最も大きかったのは、投資会社PPFによるテレフォニカのチェコ事業買収(32億7,500万ドル)だった。

E&Aの『中欧・南東欧企業M&Aバロメーター』は、ブルガリア、クロアチア、チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニア、トルコの11カ国を対象としている。

<OST28080>

ポーランド

ポーランド、ウクライナ中小企業支援に3億ズロチ

ポーランド政府は、ウクライナの中小企業を支援するため、今後3年間で3億ズロチ(1億米ドル)を投資する方針だ。ポーランドのRMFラジオ局が伝えた。

国営銀行BGKと最大手銀行PKO BPが中心となって特別基金を設立。30~50件のプロジェクトに25万~数百万ドルを供与する。対象となるのは従業員数30~250

人の企業で、業種は問わない。これらの企業は将来的にワルシャワ証券取引所に上場することが期待されている。なお、このプログラムには、PKO BPのウクライナ子会社、クレドバンクも協力する。

ジエコンスキ大統領府長官は、「ウクライナに新しい産業と新しい企業を支援し、新たな中間層の確立したい」と語り、基金の運営に

当たっては、ポーランドが体制転換期に存在した米国とポーランドの共同基金を参考にする意向を示した。

<OST28081>

競合製品の性能やデザインを分析・比較する調査などにお役に立ちます

サンプル製品購入代行サービス

お問い合わせは調査部まで。
Tel: +49-(0)69-548095-0

ハンガリー

デンソーがハンガリーで増産 290億フォリントを追加投資

デンソーはハンガリーでの増産に向け 290 億フォリント (9,300 万ユーロ) を投資する。ハンガリー法人 (デンソー・マニュファクチャリング・ハンガリー) の海老原次郎責任者が 3 月 25 日、明らかにした。具体的な内容は明らかにしていない。

デンソーは 15 年前にブダペスト西方 60 キロメートルに位置するセーケシュフェヘルヴァール工場を生産を開始した。これまでの投資残高は 5 億ユーロに上る。ディーゼル噴射ポンプを皮切りに、現在

はコモンレールシステムなど、パワートレイン制御システムを幅広く手がける。

製品の多くは欧州連合 (EU) に供給している。顧客には日本メーカーのほか、米フォード、仏 PSA、伊ランボルギーニ、英パーキンス、米ディア・カンパニーなどが名を連ねる。また、ハンガリーに拠点を構える自動車 4 社 (アウディ、ダイムラー、オペル、スズキ) 全てと取引がある。

デンソーにとってセーケシュ

フェヘルヴァール工場は国外で最大の生産拠点だ。サプライヤーの 4 分の 1 をハンガリー企業が占め、雇用創出効果は 5,000 人に上ると推定される。

デンソーは昨年 9 月、設備投資計画の一環として、ハンガリーの技術近代化・生産能力の拡大に 14 億フォリントを投じると発表した。同プロジェクトについては政府から 1 億 9,500 万フォリントの助成金を受け取っている。

ハンガリー政府は昨年 6 月にデンソーと戦略提携契約を結んだ。

<OST28083>

Qファルマ、ブダペスト近郊に新工場建設 乳児・病者用食品を生産

ハンガリーの医薬品・健康補助食品メーカーの Q ファーマは 3 月 21 日、ブダペスト近郊ピチケに新工場を建設する計画を発表した。投資額は 100 億フォリント超 (約 3,200 万ユーロ) で、1 万 2,000 平方メートルの敷地に工場、微生物研究室、包装施設を設ける。当局の許可が下り次第、夏にも着工する。工場は 2016 年末までの完成を予定する。

Q ファーマは処方薬、ジェネリック薬、健康補助食品の製造を手がけ、本国ハンガリーのほかバルト三国、中・東欧、バルカン諸国に販売網を持つ。

ピチケの新工場では乳児用食品のほか、アレルギーや慢性疾患患者を対象にした病者用食品を製造する。1 日当たりミルク加工能力は

約 15 万リットルを予定する。疾患に対応した加工食品の製造工程には、ブダペストのコルヴィヌス大学と共同開発中の技術を投入する。

新工場では 200 人の雇用創出を計画する。下請業者でも 400 ~ 600 人の雇用拡大につながると予想している。

<OST28082>

ハンガリー信用格付け見通し 「安定的」に引き上げ = S&P

米信用格付け会社のスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) は 3 月 28 日、ハンガリー長期信用格付けの見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げた。格付け自体は外貨・自国通貨建てともに「投機的」とされる「BB」に据え置いた。

見通し引き上げの理由として、経済の安定化 経常・資本収支の黒字化 今年と来年の経済成長が平均 2% と従来予測を上回る見通し を挙げた。

一方で、政府の施策の予想が比較的難しいなか、外貨建て債務残高が依然として大きい状況にあると指摘。景気拡大に加えて、投資環境を改善させる政策の実施や、対外流動債務の継続的な縮小がみられれば、格付けを引き上げるとの見通しを示した。

格下げにつながるリスクとしては、景気回復のペースが予想を大きく下回る 金融機関による貸し剥がしの拡大などを挙げている。

<OST28084>

政策金利2.6%に低下

ハンガリー国立銀行(MNB)は3月25日、政策金利を0.1ポイント引き下げ、2.6%に設定した。利下げ

は20カ月連続で、金利は過去最低水準となった。

市場関係者はこれが今回の金融緩和局面の最後の利下げとみている。今後は年末までに3%まで、来

年末までに3.75%に上昇するというのが大方の予想だ。

<OST28085>

ブダペストの ガス供給会社が国有化

ハンガリー国営電力MVMは、ブダペスト市が保有するガス供給会社フェーガーズの株式50%プラス1株を7月末日付で買収する。政府による公益企業の国有化政策に基づくもので、25日付官報で公示された。ブダペスト市議会のチャバ

ホールヴァート議員によれば、取引額は約500億フォリントに上る。

MVMはすでに昨年12月、独RWEの持つフェーガーズ株49.83%を410億フォリント(1億3,100万ユーロ)で買収することで同社と契約。今年半ばまでに手続きが完了する見通しだ。

フェーガーズはブダペストとそ

の郊外に80万世帯の顧客を持ち、年間8億8,500万立方メートルのガスを供給している。(東欧経済ニュース2013年12月11日号「ハンガリー政府、独RWEのガス関連会社買収へ」、3月12日号「ハンガリー政府、エーオンのハンガリー事業買収へ」を参照)

<OST28086>

チェコ・スロバキア

チェコ、2月の消費者物価0.2%上昇 前月と変わらず低水準

チェコ統計局(CSU)がこのほど発表した2014年2月の消費者物価上昇率は前年同月比で0.2%と前月と変わらず、2カ月連続で2009年10月以来の低水準となった。

品目別で見ると、食品・非アルコール飲料が4.2%、アルコール・たばこが4.2%、衣料品・靴が2.1%、ホテル・レストランが1.6%、教育が1.3%、娯楽・文化が0.3%、運輸が0.1%上昇した一方、住居・水道・エネルギー・燃料は2.4%、医療は3.3%、郵便・通信が9.8%、家具什器・修繕が1.4%下落した。

消費者物価上昇率は1月に13年12月の1.4%から0.2%に急減速。中央銀行が掲げるインフレ目標値の

1.0~3.0%を大きく下回った。中銀は2014年末のインフレ率を2.1%、15年は2.2%と予想している。

<OST28089>

チェコの開発拠点を強化 ZF、17年までに約200人増員

自動車部品大手のZFフリードリヒスハーフェンは3月25日、チェコのプルゼニにある開発拠点の人員を2017年までに約200人増やす計画を発表した。ZFグループ内部からの開発・試験の依頼が増えているため、7階建てのオフィスビルを新たに建設する。同ビルはこのほど着工しており、今年末には完成する予定。まずは開発に携わ

る70人の従業員が入居する。同ビルの建設投資は約400万ユーロ。

プルゼニは8カ所ある主要開発拠点の1つに位置づけられる。ソフトウェア開発、ソフトウェアの試験、メカトロニクス部品の開発、樹脂部品やセンサーやアクチュエーターなどのメカトロニクス部品のプロトタイプ製造、耐候試験や耐用寿命試験などを行っており、ZFグループの本社や各部門からの依頼に応じている。特にドイツのZF拠点からの依頼が増えているという。

プルゼニの研究開発拠点は、ZFが2007年に買収したチェコの技術開発会社を前身とする。従業員数は買収当時の50人から現在は200人以上と4倍に増えている。

<OST28087>

姉妹誌

欧州自動車産業ニュース

http://fbc.de/business/newsletter/newsletter_auto/

毎週金曜日発行

大手メーカーから中小部品メーカーまで情報を網羅しています。

お申込み・問い合わせ

TEL: +49 - (0) 69 - 5480950 / Email: info@fbc.de

スイスABB、スウェーデンから チェコに生産移管

スイスの重電機大手 ABB はチェコのブルノでこのほど開かれたエレクトロニクス見本市で、産業用プラグインコネクタの製造をスウェーデンからチェコのヤプロネツ・ナド・ニソウ工場に移管する計画を明らかにした。移管の時期や移管後のスウェーデン工場の処遇

など詳細は明らかにしていない。中東欧経済情報サイト nov-ost.info が報じた。

ヤプロネツ工場では現在、家庭用プラグインコネクタを生産している。スウェーデンからは鋳工業や建設業で使われる約 2,800 の製品を生産移転する。現在の従業員 440 人を増員する計画はないとしている。

ABB チェコ子会社の 2013 年売上高は前年比 4.9% 増の 128 億コルナで、全社売上の 2% を占めた。総投資額 6 億 5,000 万コルナのブルノ工場拡張プロジェクトでは、スイッチギアの製造施設新設とトランスフォーマ工場の拡張工事が今年半ばに完了する予定だ。

<OST28090>

無所属の富豪キスカ氏が当選 スロバキア大統領選

スロバキアで 3 月 29 日、大統領選挙の決選投票が行われ、実業家で無所属のアンドレイ・キスカ氏 (51) が、中道左派の与党「スメル」を率いるフィツォ首相を大差で破って当選した。フィツォ首相への批判票に加え、既成政党に不信感を持つ有権者の支持を集めたもようだ。番狂わせの結果に、フィツォ首相は政権運営方針の練り直しを迫られている。

キスカ候補は第一回投票でフィツォ首相に 4% の後れを取っていた。しかし、決選投票ではスメル以外の全政党から支持を得て、59.4% を得票。フィツォ候補に 18 ポイント以上の大差をつけた。

当選発表後の会見では、全ての

市民の大統領でありたいと述べ、スロバキア社会の溝を埋めて統合を図る決意を示した。また、人間の顔をした政治を心掛け、大統領に対する信頼を回復。国の活力を復活させて若い世代が故郷にとどまりたいと思うような国づくりを目指すとした。

外交路線ではフィツォ首相と同じく欧州連合 (EU) との協力を重視する方向だが、コソボ独立を承認する立場である点が異なっている。スロバキアは、人口の 10% を占めるハンガリー系住民の分離主義的傾向に勢いがつくとの懸念から、コソボ独立を承認していない。キスカ候補はこれが「杞憂に過ぎない」として承認を支持している。

フィツォ首相率いる「スメル」は議会で過半数議席を占める強力な基盤を持つ。ただ、失業率が依然として 13.5% と高いことなどで支持者の不満が高まったことや、スメルに権力がさらに集中することへの懸念から、キスカ候補を支持する人が増えたとみられる。

大統領の権限は強くないが、司法の重職の指名権などがある。現職のガシュパロヴィッチ大統領はフィツォ首相の政友で、政府と対立することはなかったが、キスカ氏就任で状況は変わりそうだ。

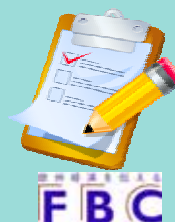
キスカ氏は 1990 年代に、電化製品のローン販売と消費者金融で起業し、財産を築いた。2006 年に事業を売却し、がんの子どもを抱える家族を支える慈善団体を設立した。

<OST28092>

潜在取引先や競合企業などを調査・検索
現地言語で電話インタビューし、リストアップ
取引先や販売代理店の開拓など皆様の新規
営業戦略を強力にサポートします。

http://fbc.de/business/research_list/list_research/

ポテンシャル顧客や代理店の
開拓にFBCのロングリスト・
ショートリスト調査を活用して
みませんか！



お問い合わせ：調査部まで 電話：+49-(0)69-5480950

総額4500万ユーロの罰金確定 スロバキア建設入札談合裁判

スロバキア高速道路建設入札をめぐる価格談合裁判で、このほど最高裁の判決が確定し、建設6社に総額4,500万ユーロの罰金支払いが命じられた。これはスロバキアの罰金として過去最高だ。6社はまた、同国における今後の入札への参加が禁じられる。その期間などの詳細は競争当局（PMU）が決定する。

談合で有罪となったのは、ポルトガルのモタ・エンギル（罰金額：1,388万ユーロ）、オーストラバグ（1,221万ユーロ）、スウェーデンのスカンスカ（898万ユーロ）の外資系企業のほか、スロバキアのドブラスタフ（657万ユーロ）、インジニエルスケ・スタウピ（302万ユーロ）、ベタモント（13万ユーロ）。2004年にスロバキア北部の高速

道路D1号線8キロメートル区間を対象に実施された入札が問題となった。

PMUは、6社の応札内容を詳細に分析し、提示価格に一定の規則性がある事実を発見。偶然には起こりえないとして2006年に罰金処分を言い渡していた。企業側はこれを不当として裁判に訴え、第一審判決で勝訴したものの、昨年末の最高裁では敗訴となっていた。

<OST28091>

13年生産台数は1.5%増 フォルクスワーゲン・スロバキア

独フォルクスワーゲン（VW）グループのスロバキア子会社であるVWスロバキアのアルプレヒト・ライモルド最高経営責任者（CEO）

は3月27日、同社の13年通期生産台数が42万6,313台となり、前期（41万9,888台）を1.5%上回ったと発表した。

ブラチスラバ工場では、大型SUVのVW「トゥアレグ」、アウディ「Q7」のほか、ポルシェ「カイエン」の車体を生産している。また、2011年からは小型車のVW「アップ（Up）」、アップの姉妹車であるセアト「ミー（Mii）」およびシュコダ「シティゴ」の生産も加わった。2013年の内訳は、SUVが51%、小型車は49%だった。

同工場で生産した車両の3分の1は欧州域外に輸出しており、主な輸出先は中国と米国であるという。ライモルドCEOによると、同工場ではすでに生産能力の上限に達しており、2014年も昨年と同水準の生産を見込んでいるという。

<OST28088>

ルーマニア・ブルガリア・その他南東欧・トルコ

ブカレストにソフト開発拠点を開設 ドイツ銀行、6月末までに

ドイツ銀行は、6月末までに銀行向けアプリケーションソフトの開発拠点「DB グローバルテクノロジー」をブカレストに開設する。ルーマニア日刊紙『メディアファクス』が、ドイツ銀行のプレスリリースを引用して伝えた。

ブカレストはドイツ銀行にとって4カ所目のグローバルテクノロジーセンターとなる。当初は100人を雇用し、2016年までに500人に増員する。所長にはITサービス会社エンダヴァの中東欧部門最高経営責任者だったボパ氏が就任する。

ドイツ銀行は1998年にルーマニアに進出し、コーポレートバンキ

ングとプライベートバンキングサービスを提供している。

<OST28093>

ルーマニアへの投資を増額 華為技術、18年までに3億ユーロ

中国通信機器大手華為技術（ファーウェイ・テクノロジーズ）は、2018年までにルーマニアに最大で3億ユーロを投資し、従業員を1,000人に増員する。3月22日付けのルーマニア日刊紙『ジアルル・フィナンチアル』が、同社幹部の話として伝えた。

ファーウェイは2003年にルーマニアに進出し、現在はルーマニア

で800人を雇用している。同社は2012年、600万ユーロを投じてブカレストにグローバルサービスセンターを開設するとともに、15年までに2億ユーロを同国に投資する計画を発表した。同社のルーマニア現地法人幹部は、中国を公式訪問したドラグネア副首相との会談後に『ジアルル・フィナンチアル』紙の取材に応じ、「ファーウェイはルーマニアへの投資を増額し、18年までにさらに1億ユーロを投資するとともに、従業員を1,000人に増員し、増員分の7割はルーマニア人とすることを決定したと明らかにした。

<OST28094>

ルーマニアのビール市場 13年は1割縮小

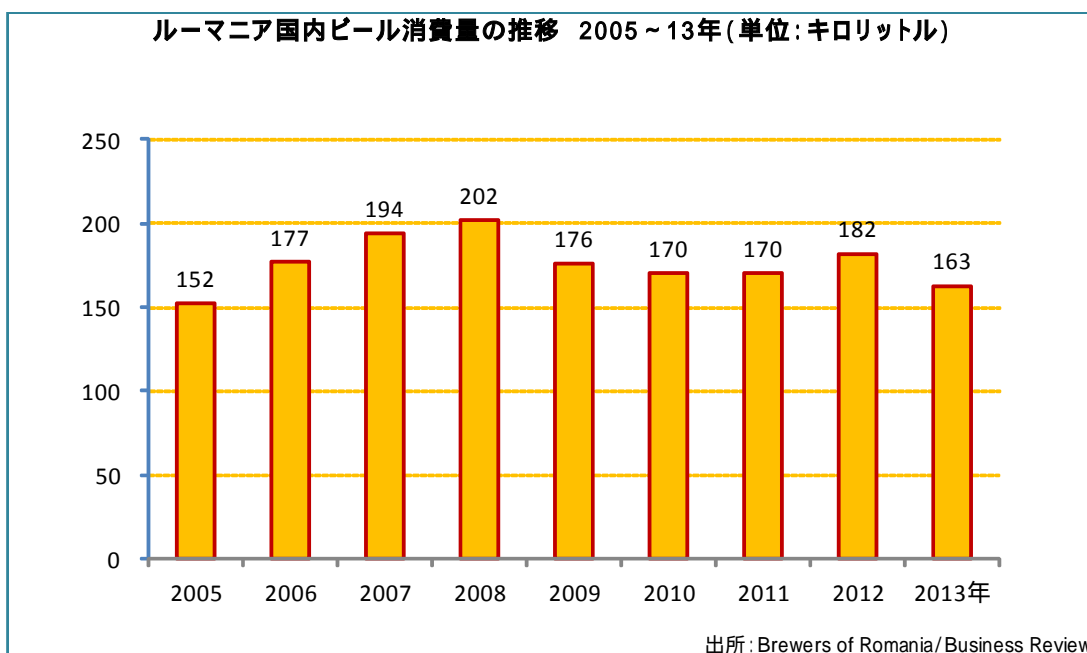
ルーマニアのビール醸造業者連盟によると、2013年の消費量は前年を10.4%下回る163万キロリットルとなり、過去8年間で最も低い水準となった。国民1人当たりの消費量は81リットル。所得減少や国内景気への不安といった経済的要因に加え、夏が天候不順だったことも影響した。

最も人気が高い容器タイプはPETボトルで総消費量の53.2%を占め、ガラス瓶26.3%、缶17.1%、樽3.4%と続いた。輸出量は50%増の3万5,000キロリットル、輸入量は25%増の5万4,000万キロリットルだった。

国内ビール販売量の8割以上はベルゲンビア、ハイネケン、ロマク

アなど大手5社で占める。5社の13年の投資額は販売低迷を背景に前年を1,000万ユーロ下回る6,200万ユーロにとどまった。

ルーマニアではビールの物品税は小売価格の半分を占め、重要な税収源となっている。連盟によると、アルコール飲料の物品税収のうちビールがほぼ6割を占める。また国内消費量の98%が国内産であり、ビール業界のルーマニア経済への貢献は大きい。



<OST28096>

オレンジ・ルーマニア 他社顧客にもWiFiサービスを無料提供

仏通信大手オレンジ(旧フランステレコム)のルーマニア子会社(オレンジ・ルーマニア)は、公共の場でインターネットに接続できるWiFiホットスポット・サービスを自社顧客以外にも提供する。自社顧客は無制限に、他社の顧客は2時間無料で利用することができる。市場競争が激化する中で、他社顧客にも高品質のサービスをアピールする。

サービスを提供する場所はプカ

レスト、シビウ、主要観光地のホテル、レストラン、バー、スーパーマーケット、ショッピングモールなどにあるホットスポット。WiFi接続にはパスポイント・テクノロジーを採用しているため、ユーザー名やパスワードが不要だ。iPhone5 やサムスン・ギャラクシーS4 など同技術に対応している機種ではSIMカードでのみで自動的に接続できる。それ以外の機種では

マニュアルでの接続設定が必要となる。

また、オレンジはルーマニアのITセンターを強化する計画もある。現地経済紙『ジアルル・フィナンチアル』によると、仏オレンジはグループ全体のサービス向上を図るため、現在2,700人いる同センターの従業員を徐々に300人増員する考えを示している。

<OST28095>

中興通迅、ルーマニアに 欧州サービス拠点設置

通信機器大手の中興通迅（ZTE）は3月27日、9月末までにルーマニア西部にサービスセンターを開設すると発表した。同センターは欧州23カ国の23の電気通信ネットワークをモニタリングする業務を担当する。

ZTE ルーマニア法人のヴィンティラ社長は「同センターでは従業員250人を採用する予定だが、9月末までの業務開始に合わせすでに220人を確保し訓練を開始している。欧州23カ国のネットワークをモニタリングするサービスを展

開していく」と述べた。

今回の新センター開設は2015年までに総額1億ユーロを投資するプログラムの一環。この他にも、2015年に同国南部に別のサービスセンターを設置したり、新たな組み立てラインを導入することが計画されている。

<OST28097>

トルコ通信衛星の引き渡し完了 三菱電機

三菱電機が3月29日、トルコの国営衛星通信会社トルコサットに対し、通信衛星「トルコサット4A」の引き渡しを完了した。2011年に

受注した2基のうちの1基で、年内に2基めの「トルコサット4B」を打ち上げる予定だ。トルコの人工衛星国産化の取り組みにも協力し、自社の宇宙事業拡大を目指す。

トルコサット4Aは2月15日（日本時間）にカザフスタン・バイコヌール宇宙基地から打ち上げられた。その後、三菱電機が性能を確認して今回の引き渡しとなった。

トルコサット4Aは、トルコおよび近隣諸国での通信・放送サービスに使われる。

<OST28098>



暗黒のフォースで クリム半島奪還~ウクライナ

5月25日に予定されるウクライナの大統領選挙に思いもよらない有名人が出馬する。ウクライナ・インターネット党（UIP）の「ダース・（アレクセイ

ヴィッチ・）ベイダー」さんで、「ウクライナを帝国にし、失われた栄光と領域（クリム半島）、国の誇りを取り戻す」ことを訴えている。実名・素顔は明らかにしていない。

UIPはオデッサのネット企業家ディミトリー・ゴルボフさんのプロジェクト。2010年に結成し、電子政府の創出、デジタルメディアへの移行、全国民へのコンピューター教育提供などを政策として掲げる。風変わりなパフォーマンスで知られ、例えば昨年11月には、ストームトルーパーによってオデッサ市役所へ担ぎこま

れたダースベイダーが自らの市長就任を宣言した。

大統領選の公約としては、「2歳以上の早期退職者への年金給付」、「宇宙船の停泊料金無料化」などを掲げている。

立候補の受け付けは30日に締め切られた。選挙管理委員会による承認が下りるかどうかは近く決まる。立候補届け出の様子は

http://www.youtube.com/watch?v=-FU0Gf_BpVg
で閲覧できる。

<OST28111>

トルコ地方選で与党圧勝 社会の分裂すすむ

トルコで3月30日に行われた統一地方選挙は、開票率98%の段階でエルドアン首相率いる与党・公正発展党(AKP)が45.6%を得票して大勝した。最大野党の共和人民党(CHP)は27.9%、右派の民族主義者行動党(MHP)は15.2%、クルド人を支持基盤とする平和民主党(BDP)は4%だった。欧州では、AKPが大方の予想を上回る圧勝ぶ

りをみせたことで、エルドアン首相の強権的な傾向がさらに強まるとの懸念が拡大している。

トルコの政情は、昨年のごジ公園抗議デモに始まる反政府運動12月以来の大規模な汚職疑惑首相のものとする電話音声の流出などで混乱している。その中で、エルドアン首相は地方選を自らの信任投票と位置づけ、得票

率が2009年の前回選挙の38.8%を下回れば首相を辞任すると公約していた。

AKPは結果として得票を大きく伸ばし、イスタンブール、アンカラの2大都市の市長選でCHPに勝利したほか、有名観光地であるアンタルヤでもCHPから市長の座を奪い取った。ただ、得票率は直近の2011年議会選挙に比べると4ポイント減った。専門家は、大きな後退ではないが無視はできない数値とみている。

エルドアン首相は選挙勝利後の演説で、反政府派の責任を徹底追求する姿勢を強く打ち出し、反対派は捜査の手が回る前に「出国したほうがいい」とまで言い切った。首相の出馬が見込まれる今年8月の大統領選、来年の議会選を控えて、すでに選挙戦が始まっているようだ。

AKPはなぜ強い?

スキャンダルに揺れながらもAKPが有権者の支持を集めている理由としては(1)「庶民・イスラ

ム教徒の味方」というイメージ(2)経済成長の実現で、国民の生活がつつましくも「豊か」になった(3)公教育における宗教指導者養成の強化や、公務員のスカーフ着用解禁などに対する、イスラム教徒の支持(4)野党の力不足などが挙げられる。(4)では、野党がエルドアン首相の政策を批判するばかりで、反政府派が求める「新しい政治」の方向性を示せなかったとの指摘がある。

一方でエルドアン首相の政敵に対する攻撃的な言動が、トルコ社

会の亀裂を深めているのも確かだ。抗議デモの強制排除や、交流サイトのツイッターと動画投稿サイト・ユーチューブの閲覧禁止などにみられるように、首相の政治手法が強権的になっている結果、その求心力は失われつつある。専門家は、トルコ社会が大きく分けてAKP支持者と反対派、クルド系国民の3つに分かれ、互いに敵愾(がい)心を強める傾向にあると警鐘を鳴らしている。

<OST28099>

ロシア

ロシアからの資本流出 1600億ドルに達する可能性も = 元財務相

ウクライナ情勢をめぐってロシアと欧米の対立が続くなか、ロシアのアレクセイ・クドリン元財務相は27日モスクワで開かれた会合で、ロシア市場からの資本流出が今年1,500億~1,600億ドルに達し、過去最悪だった2008年(1,200億ドル)を上回る恐れがあるとの見方を示した。また、アレクセイ・ウ

リュカエフ経済発展相も同日、資本流出額が今年1-3月期だけで600億ドルに達するとの試算を明らかにしたうえで、通期では1,000億ドルに達する可能性を指摘。ロシアへの投資が急激に落ち込む結果、14年の国内総生産(GDP)成長率は0.6%に低下するとの見通しを示した。

一方、世界銀行は26日、ウクライナ問題が激化・長期化するとロシアの14年のGDP成長率がマイナス1.8%に落ち込むとの予測を発表した。危機が短期で収束した場合は1.1%のプラス成長を確保できるとしている。13年12月に発表した前回予測ではGDPが2.2%増加するとしていた。

<OST28100>

ルクオイルと提携交渉 仏トタル、非在来型資源生産で

仏石油大手トタルがロシア同業のルクオイルと、タイトオイル（シェールオイル）事業における提携の可能性を探っている。英フィナンシャル・タイムズ紙が3月27日付で伝えた。欧米・ロシア関係が悪化する中でも欧米企業の対ロシア投資意欲は消えていないようだ。

消息筋によると、両社は西シベリア・バジェノフ層の「非在来型資源」の合弁生産に向けて交渉しているが、合意するかどうかはまだわからない段階という。トタルとルクオイルはコメントを拒んでいる。

ルクオイルはこれまで国内資産の開発を単独で進めてきた。トタルとの提携が成れば、企業戦略を転換することになる。

同社はまた、ロシアの石油大手

の中で唯一、欧米企業と未提携で、他の国際企業も協働関係を望む。独 BASF のエネルギー子会社ヴィンターズハルも先ごろ、ロシア経済紙『ベドモスチ』の取材に対し、ルクオイルとの提携強化への関心を明らかにした。

ロシア政府は既存油田の生産量が減る中、非在来型資源の開発を進めて生産レベルを維持する方針だ。米エネルギー省の推定によると、同国の非在来型資源の埋蔵量は750億バレルに上る。

欧米企業の思惑

トタルとルクオイルはクリミア紛争前に交渉を開始した。その後の外交的緊張にも関わらず交渉が続いている事実は、国際企業がロ

シア事業の継続を強く望んでいる現実を示している。

独シーメンスのケーザー社長は3月26日にプーチン大統領と会談し、対ロシア投資の継続およびガスプロムとの提携維持を確認した。

一方、ロシア直接投資基金は搾油大手サドルージェストヴォの株式買収（2億米ドル規模）で中国および近東の政府系投資基金に共同投資を提案。欧米以外からの資金調達も可能という姿勢を内外に示している。

<OST28103>

各種経済・産業 調査承ります。
お気軽にお問い合わせください。
(担当: 調査部 藤田 まで)



FBC受託調査

http://fbc.de/business/research_list/research/

ルサールの赤字が大幅拡大

アルミニウム世界最大手の露ルサールが3月28日発表した2013年12月通期決算の最終損益は32億2,200万ドルの赤字となり、赤字幅は前期（5億2,800万ドル）の6倍強の水準に膨らんだ。アルミの供給過剰による価格下落に加え、減産にからむ減損処理・リストラ費用で20億ドルを計上したことが響いた。売上高は10.4%減の97億6,000万ドル、営業利益（EBITDA、調整済みベース）は28.9%減の6億5,100万ドルだった。

13年の生産量はアルミが385万7,000トン（7.6%減）、アルミナが731万トン（2.2%減）、ボーキサイトが1,141万8,000トン（7.7%減）。アルミ新地金・合金の販売量は9.9%減の378万8,000トンに後退した。

ロンドン金属取引所（LME）でのアルミ取引価格は昨年、1トン当たり平均1,845ドルで、前年（同2,018ドル）を8.6%下回った。ただ、需要地の需給などによって決まるLME価格への割増金が前年比30.3%増の271ドルに上昇したことから、アルミの平均販売価格（トン当たり）は2.9%減の2,154ドルと、比較的小幅な低下にとどまった。

<OST28101>

アフトワズ、13年は赤字転落 景気低迷・販売減少で

ロシア自動車最大手アフトワズが3月28日発表した2013年通期決算の最終損益は79億ルーブルの赤字となり、前期の292億ルーブルの黒字から大幅に悪化した。景気減速による販売の落ち込みが響いた。売上高は7%減の1,770億ルー

ブルだった。

欧州ビジネス協会（AEB）によると、ロシアの13年の新車販売台数は前年比で5%減少した。今年1月は前年同月比1.6%減と減少幅が縮小したもようだが、クリミア編入問題をめぐって欧米諸国からの経済制裁が強化されれば景気後退に追い込まれ、自動車市場は大きな打撃を受ける可能性がある。

アフトワズのポー・アンダーソン社長は声明で、「2013年は容易ではない年だった」と述べたうえで、14年の主要目標は利益をあげることだと強調。「労働生産性の向上、製品品質の改善、新モデルの投入やコスト削減といった課題に集中的に取り組む」と表明した。

（1RUB = 2.95JPY）

<OST28104>

ABインベブ ペルミの醸造所閉鎖

ビール世界最大手アンハイザー・ブッシュ・インベブ(ABインベブ)は3月25日、ロシア中部ウラル地方のペルミにある醸造所を閉鎖すると発表した。規制強化と増税の影響でロシアのビール需要が落ち込んでいることを受けた措置。同社が同国で醸造所を閉鎖するのはここ1年半で3カ所目となる。

ロシアは過剰な飲酒による健康

被害の深刻化を背景に、2011年にビールなどのアルコール飲料の販売を規制する新法を導入。キオスク(売店)でのビール販売が禁止されたほか、アルコール飲料の広告を制限された。酒税の引き上げも響き、ビール市場は2008年から13年までに25%縮小。この結果、多くのビールメーカーが生産能力過剰となり、醸造所の閉鎖や経営戦略の見直しを余儀なくされている。インベブは2012年末にクルスク、

昨年ノヴォチェボクサルスクの醸造所を閉鎖し、昨年の売上高は前年比で13.6%減少した。

同社は声明で、「増税や行政手続きの負担、規制の厳格化などによる市場が縮小する中で、ロシア事業の存続に向けた対策を講じなければならない」と述べ、醸造所の閉鎖は「生産、物流管理、費用管理の効率向上を目的とするものだ」と説明している。

<OST28102>

CIS諸国

ウクライナ向けガス料金44%引き上げ ロシア、暫定政府への圧力強める

ガスプロムは1日、ウクライナに対する天然ガス供給価格を第2四半期から1,000立方メートル当たり385.5米ドルに引き上げると発表した。親ロシアのヤヌコビッチ大統領(当時)と12月に合意した価格を43.5%上回る水準で、ウクライナ暫定政府に対する圧力を一段と高める。

ガスプロムのミレル社長は値上げについて、ウクライナの未払い債務が1日時点で17億ドルに上っているためと説明。同時に、ウクライナも以前の取り決めに従って送ガス料金を10%引き上げたと付け加えた。天然ガス料金は四半期ごとに見直すことになっていた。

新価格是对EU供給価格の平均(370ドル)をも上回る。暫定政府のヤツェニウク首相は、ウクライナが石油・ガス需要の半分以上をロシアに頼っている事実を踏まえ、EUからの支援が必要との立場

を改めて示した。プロダン・エネルギー相もすでに27日の段階で、エッティンガー欧州エネルギー担当委員にEUからのガス供給交渉の加速を要請している。

暫定政権はIMFの要求に従い、来月から一般世帯へのガス料金を50%、7月から事業者向け料金を40%引き上げる。さらに、2018年まで段階的に値上げする予定だ。

ウクライナではこれまで政府がガス料金を補助し、仕入れ値を下回る価格で消費者に供給していた。(東欧経済ニュース本日号「IMF、ウクライナに金融支援へ」を参照)

<OST28106>

BNPパリバ ウクライナで人員削減へ

仏最大手銀行BNPパリバは3月24日、ウクライナ部門の従業員を2015年までに1,600人削減を実施

すると発表した。クリミア編入などをめぐりウクライナとロシアの緊張が高まる中、経営環境が厳しくなっていることを受けた措置。

ボナフェ最高経営責任者(CEO)はパリで記者団に対し、「過去数年間、ウクライナの経済環境に適応することが課題となってきた」と説明。昨年は傘下のウクルシブバンクの支店84カ所を閉鎖し、貸出残高を圧縮したことを明らかにする一方で、同行は現在も通常通り業務を行っており、従業員の安全確保に関心を払っていると述べた。BNPパリバは06年にウクルシブバンクの株式51%を取得、現在は85%を保有する。残り15%は欧州復興開発銀行(EBRD)が保有している。

BNPパリバはウクライナで7,155人の従業員数を擁し、法人・投資銀行、プライベートバンキング、保険、不動産、リースなど幅広い業務を手がけている。2013年の売上高は1億6,100万ユーロだった。

<OST28105>

入札・提携情報

<入札・提携情報> 東欧における入札・提携案件をお知らせしています

入札案件:

- N2320 カザフスタン：水・ガス供給システムの設計と構築
入札期限：4月14日
コレポン：英語
問合せ先：State Institution Department of Housing and Communal Services
of Shykment
Ul. Gani Iljaeva D. 66A 160050 Schymkent
Kazakhstan
E-Mail: jkhgoszakup@mail.ru
- N2321 ロシア：無線機器の調達
入札期限：4月11日
コレポン：ロシア語
問合せ先：Sachminsdrav
Mr. Anton Sergeevitsch Smirnov
Ul. Karla Marksa
24 693000 Yuzhno-Sakhalinsk
Russian Federation
Tel: +7-4242-671351 Fax: +7-4242-438738
E-Mail: a.smirnov@admsakhalin.ru
- N2322 キルギス：DWDM機器の調達
入札期限：4月18日
コレポン：英語
問合せ先：Open Joint Stock Company „Kyrgyztelekom“
Akunova Nasgul Dukuevna
Pr. Chuj, 96 Bishkek
Kyrgyz Republic
Tel: +996-312-62-18-18
E-Mail: nakunova@kt.kg
- N2323 ポーランド：ガスタービンコンバインドサイクル発電所の建設（コニン市）
入札期限：未定
問合せ先：EIB - European Investment Bank
98-100, blvd. Konrad Adenauer
2950 Luxembourg

<OST28107>

業務提携・パートナー求む

- T1238 トルコ：PVCサッシメーカーが取引を希望
問合せ先：Uniplast PVC Windows & Door Systems
Velibaba Mah. Ankara Cad.
34896, Istanbul, Turkey
E-Mail: bilgekaraarslan@uniplast.com.tr
- T1239 ブルガリア：家具メーカーが取引を希望
問合せ先：Mebelplastdesign
Goce Delchev Str. 76
Sofia, Bulgaria
E-Mail: hhpenkova@googlemail.com

<OST28108>

目で見える東欧・CIS経済

トルクメニスタン賃金統計 その3

トルクメニスタンの法定労働条件一覧	
賃金	民間部門においては労使間で自由に取り決め可能。上限なし。
法定最低賃金	485マナト(TMM) = 170.18米ドル(単純な業務の場合。2014年初めより適用。)
週標準労働時間	40時間(8時間/日) ¹⁾
一般的な週労働日数	5日
残業上限	連続する2日間につき4時間。年間120時間。(特定の理由があり、かつ被用者代表が承認した場合に限る。残業手当は通常賃金の100%増し。)
国の祝祭日	11日 + イスラム教の祝祭日(ラマダン及び犠牲祭)
有給休暇 ²⁾	30日以上(日曜・祭日を含む)
欠勤手当	本人及び子どもの結婚式(10日、うち5日は結婚式当日とその前の4日間。子どもの結婚式の場合、父か母の一方だけが休める) ²⁾ 、忌引(近親者2人に限る)、62歳以上の従業員(3日)、大学通学・職業訓練中の従業員(最大20日、終了試験時はこれに加えて最大30日)
病気手当(家族の介護) ²⁾	通院時(最長7日/年、14歳以下の子どもの場合最長14日/年); 7歳以下の子どもの入院時(最長122日/年); 14歳以下の子どもが重篤な病気にかかった場合、手術後などの期間(最長122日/年); その他、伝染病の隔離期間などの特別なケース(最長122日/年)
病欠時の賃金支給	病欠期間を通して賃金の60~100%。
試用期間	最長3カ月。社長およびその代理、会計責任者及びその代理、支店・代理店・その他の代表機関の責任者は最長6カ月。

1) 公的機関や多くの民間企業ではサービス残業が求められる傾向にある(最長2時間/日、週6日目に最長4時間) 2) 日曜・祭日を含む。 出所: Germany Trade & Invest

<OST28109>

エストニア機械業界統計

エストニアの主な機械メーカー			
企業名	製造分野	2012年売上高 (単位:百万€)	URL
LTR Grupp AS (BLRT Masinaehituse, Marketex Offshore Constructionsなど)	木工機械、石油・ガス採掘用 オフショア設備、造船、 金属産業	371.2 *)	http://www.bsr.ee http://www.masinaehitus.ee http://www.marketex.ee
ABB	自動化設備、ロボット; 風力発電機; 低電圧・中電圧システム	159	http://www.abb.ee
Hekotek	木工設備	33.9	http://www.hekotek.ee
E-Profiil	石油・ガス産業設備	18.2	http://www.eprofiil.ee
Meiren Engineering	スノープラウ(除雪装置)など	2.1	http://www.meiren.ee

*) 連結売上高。 出所: Germany Trade & Invest; 経済誌『Aripäev』

(次頁に続く)

エストニア機械輸入統計(百万ユーロ)			
SITCコード	種類	2011年	2012年
723、728.3	土木・建設機械、鉱山用機械	240.8	311.5
724	繊維・皮革用機械	6.0	9.2
725、726	印刷・製紙機械	21.6	17.7
727、745.27	食品加工・包装機械	23.1	25.3
728.12、728.44	木材加工機械	24.3	37.0
728.42	プラスチック・ゴム用機械	5.3	4.5
742、743.1	ポンプ、コンプレッサー	34.0	36.6
744	荷役機械	61.8	65.6
731、733、735	金属加工用工作機械	35.3	31.3

出所: Germany Trade & Invest; 欧州統計局(ユーロスタット)

エストニア機械市場(単位:百万ユーロ)			
種類	2011年	2012年	増減(%)
荷役機械	161.4	166.5	3.2
土木・建設機械、鉱山用機械	56.1	64.2	14.4
農林業用機械	33.9	38.1	12.4
工作機械	16.2	9.2	-43.5
ポンプ、コンプレッサー	10.6	12.7	20.3
パルプ・紙製造用機械、印刷機、製本機械	10.5	10.5	0.8
食品加工機械、包装機械、たばこ製造機械	3.9	3.6	-8.4
繊維・皮革機械	0.2	0.2	-9.0
合成樹脂・ゴム機械	0.2	0.3	29.2

出所: Germany Trade & Invest; 欧州統計局(ユーロスタット)

<OST28110>